

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	6 日常生活の安心感を高める	施策名	③ 消防力・救急救助体制の充実
------	-----------------------------	----------------	----------------	-----	-----------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
◆複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するための消防車両の整備及び消防施設や消防水利の整備を図っている。 ◆救命効果を高めるための、救急隊員(救急救命士)のプレホスピタルケア(救急現場及び搬送途上における応急処置)の充実に努めている。 ◆地域住民の安全・安心の確保を目的とした、消防団組織の活性化及び組織の円滑な運営を行っている。 ◆地域の防災意識向上を目的とした、各種防火団体への支援体制の充実に努めている。	◆市民意識調査における市民の施策重要度は83.2%から88.9%と高水準で推移し、施策満足度は平成20年の48.7%から平成23年度は54.5%と評価が上がっている。 ⇒施策に対する重要度は、今後も高水準で推移するものと見込まれる。 ◆施策を構成する事務事業については、すべての事業で各年度の目標を達成し、施策指標である気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数についても着実に増加している。 ⇒H24末の見通しとしては、計画的な救急救命士の養成を進めることで、目標を上回る見込み。	80.8%	気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数	人	7	10	13	16	21	26	80.8%
			普通救命講習及びその他の救急指導受講者数	人	13,048	29,513	42,067	55,273	66,967	75,300	171.1%
課題	◆災害や複雑多様化する市民ニーズ等に、迅速かつ的確に対応するため、従前にも増して組織運営の充実化・効率化を検討していく必要がある。また、消防施設整備事業のうち、消防団詰所については、重要な防災拠点であり、計画的な整備を進めていく必要がある。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
			重要度			83.2	84.8	87.5	88.9		%
			満足度			48.7	45.3	50.0	54.5		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
通信体制の高度化	○	→	◆消防救急無線デジタル化は、栃木県消防広域化協議会において検討しており、平成22年度には基地局の効率配置を検討するための電波伝搬調査を実施している。 ⇒平成24年度に実施設計を実施する見込み。 ◆東北地方太平洋沖地震を受け、消防職団員への情報伝達方法の充実に努める。 ⇒平成23年度に、携帯電話のメール配信による出動指令体制の構築した。	◆消防救急無線は、電波法関係審査基準により平成28年5月末日までに現行のアナログ無線からデジタル無線に移行することが求められている。
救急救命士の養成		→	◆気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士の養成人員は、平成23年度末で21名となっており、計画通り進んでいる。 ⇒平成24年末には、救急救命士の養成人数は29名となり、目標を上回る見通し、また、平成21年11月に栃木県救急医療運営協議会病院前救護体制検討部会で示された、救急救命士に対する再教育ガイドラインに基づいて編成したカリキュラムにより再教育を実施し、プレホスピタルケアの充実に努めるなど、救命効果を高める取組を実施していく。	◆救命率の向上には、救急救命士によるプレホスピタルケアの充実が必要不可欠である。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)					重点度(A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	消防車両整備事業	市民	S24	消防車両購入台数及び更新台数	台	9	19	17	29	17	A	継続	災害の実績を常に分析し、最小のコストで最大の効果が得られるよう、最新の消防機器を搭載した車両の更新購入を図る。
						9	19	17	29				
2	防火水槽建設事業	市民	S25	防火水槽設置数	基	5	10	10	5	10	A	継続	震災時における火災防ぎょ活動に、極めて有効な施設であることから、計画数達成まで事業を継続する。
						5	10	10	5				
3	消防施設整備事業	市民	S24	消防団詰所建替え工事	棟	3	3	2	2	4	A	拡大	消防団詰所は、地域防災の重要な拠点施設であり、地域防災力の維持・向上のためには、耐震性の確保は必要不可欠である。東日本大震災では、未耐震の詰所の多くが被災したことから、迅速に耐震化計画を推進していく。
						3	3	2	2				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績			
4	消防団各分団運営交付金	消防団	S51	交付金給付人数	名	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	B	継続	各分団の活動を支えるため、助成を継続するが、今年度策定した交付金要綱に基づき、用途の明確化・適正化を図っていく。
5	婦人防火クラブ補助金	婦人防火 クラブ	S55	消火競技会の開催回数	回	1	1	1	1	1	B	継続	家庭や地域における火災予防を推進する上で、婦人防火クラブの活動は重要であることから、引き続きクラブの活動運営費を助成する。婦人防火クラブは、平素のきめ細かな火災予防活動から大災害時の対応まで、地域防災活動を行う体制となっており、今後もより身近で効果的な活動となるよう、引き続き支援をしていく。
				消防学校一日入校の開催回数	回	1	1	1	1	1			
				防火広報実施地区数	回	39	39	39	39	39			
						39	39	39	39				
6	火災予防事業	市民	S24	防火作品応募校数	校	62	64	66	68	70	B	継続	住宅火災による死傷者等の被害の軽減や、放火による火災を防ぐため、関係行政機関と地域関係団体等が一致協力して「家庭における火災予防」及び「放火されない環境づくり」に取り組んでいく必要がある。また、幼年期から火の取り扱い等正しい知識を身に付けさせ、近い将来少年・少女を中心とした防災活動に参加できる素地作りを進めていく。
				幼年消防防火のつどい参加園数	園	31	31	31	32	31			
						27	19	29	27				
7	消防団互助会補助金	消防団	S30	互助会会員数	名	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	B	継続	ボランティアとして活動する、消防団員のよりよい活動環境を整備するため、今後も、継続的に支援していくが、その手段については、コスト削減など、活動に大きな影響を与えない範囲で見直していく。
8	水防訓練事業	市民・消 防職団員	S35	水防訓練参加者数	人	600	600	600	600	600	C	継続	消防職員・団員の水防工法技術習得を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、今後も継続的に訓練を実施する。
						727	677	670	694				